

学校経営のポイント

“公立小学校の校内暴力”増加傾向への対応

若井 彌一

公立小学校児童による校内暴力が、文部科学省の調査によれば、件数で過去最多になったことが明らかになった（9月13日、『朝日新聞』『読売新聞』等、各紙報道）

今回のタイトルは、その結果（増加傾向）をふまえた適切な対応あるいは取組みが必要だというほどの意味である。

“対教師暴力”の増加傾向が顕著

平成17(2005)年度分にかかる調査結果によれば、全国の公立小学校の校内で児童が起こした暴力行為の件数が、前年度比6.8%増の2,018件となった。この件数は、「校内暴力」についての統計調査を始めた平成9(1997)年度以降、過去最多とのことである。

かつて、某食品メーカーのコマーシャルで、「腕白でもいい、たくましく育てほしい」というのがあった。この「腕白でもいい」の表現には、少々きかないところもあるが、心のやさしい子どもが想定されていたものと思われる、長期に及んで使われていた。好評だったのであろう。しかし、この部分を「校内暴力を起こしてもいい」と置き換えると、コマーシャルとしてはしっくりしない。

文科省の調査では、「校内暴力」を厳密に定義しているわけではなく、暴力行為（自校の生徒が起こした暴力行為）のうち、それが学校内で行われ、または発生したものを意味する。「暴力行為」は、「対教師暴力」「生徒間暴力」「対人暴力」（対教師暴力、生徒間暴力を除く）、学校の施設・設備等の「器物損壊」の4形態に分類されている（文科省のHP「生徒指導上の諸問題の現状について（現状）」を参照）

調査結果では、小学生の校内暴力の内訳は、子ども同士の暴力951件（約47.1%、前年度比4.1%減）、器物損壊582件（28.8%、7.0%増）、対教師暴力464件（23.0%、38.1%増）で、対教師暴力の増加が顕著である。

説諭による暴力の防止・反省指導の徹底

対教師暴力が増加していることの原因について、文科省は「はっきりとした原因はわからないが、けんかの仲裁に入った教師に逆上して矛先を向けるケースが多いようだ」とコメントしているという（『朝日新聞』による）

「子どもの暴力について小学校側の危機意識はもともと希薄」（同前）かどうかは定かでないが、暴力行為を許容・容認してしまうような指導は適切ではない。暴力行為は断じて許さない、という強い姿勢を示すことによって、暴力行為を防止し、暴力をふるってしまった児童に対して反省を促す指導を強化することが必要である。

このような指導を強化・徹底するためには、今回の調査結果を紹介し、学校として新たな決意で子どもの暴力問題に取り組む決意を示すことが効果的と思われる。

個別的な暴力問題に対応するだけでは、学校は、児童・生徒の生徒指導についての効果を上げることはできない。それどころか、「うちの子ばかりに厳しくあたる」と逆恨みされる危険性もある。あらかじめの学校運営情報の提供（小・中学校設置基準第3条）にも、一工夫が必要かと思われる。

（わかい・やいち = 上越教育大学教授・附属小学校長併任）
本紙は、<http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>でも掲載

●最新刊好評発売中！●

高階玲治【編】A5判216頁・定価2310円

教育開発研究所・刊

『子どもの学力・社会力・体力をつくる 小・中学校の“土曜スクール”の展開』

上越教育大学附属小学校【著】B5判215頁・定価2520円

『関係力～「子どもが生きる学力」への挑戦～』

研修誌・図書の小社への直接注文は、無料FAX 0120-462-488をご利用ください（24時間受付・即日発送）